

令和7年度第1回広域計画等推進委員会 議事概要

日 時：令和7年5月22日（木）10：00～12：05

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

（大阪市北区中之島 5-3-51 大阪府立国際会議場 11 階）※オンライン併用

出席委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員、浦田委員、

大浦委員、加藤委員、河田委員、坂上委員

意見提出：西村委員、藤井委員

（計 12 名）

令和7年度第1回広域計画等推進委員会（座長：新川 達郎 同志社大学名誉教授）を開催し、第6期広域計画の策定に向けて、第6期広域計画の枠組みや計画の骨子案等について、各委員から意見聴取をした。

主な意見については、以下のとおり。今後、意見を踏まえて、第6期広域計画の策定を進めていく。

【主な意見（発言順）】

渥美 由喜 委員（内閣府地域働き方改革支援チーム 委員）

- ・「5つの力」は、きちんと整理されていて分かりやすい。首都圏と比べて特に優れているのは「防災力」や「広域自治力」。全国的にみても、広域自治はアドバンテージがあると思う。
- ・地方の豊かさを実感する軸として「生涯収支」という見せ方がある。例えば、福井ですっと暮らした方が東京に出るよりも 3000 万円豊かな暮らしができることをかつて福井県が発信している。
- ・お金の話だけではなく、様々な要素をデータで、特に「VS 東京」という軸で見える化することは、豊かさを具体的に考える上で重要なファクトとなる。データに基づいた、豊かさの議論を期待する。

[以下、住民参加型事業について]

- ・関西といっても中身は多様。テーマを「関西」まで広げてしまうと、参加者の住まいや経験などがバラバラのまま意見を出し合って、議論が噛み合わない。地域のバックグラウンドを揃えた方がよい。
- ・地域を評価し、その定量データを基に議論してもらうことが理想的。そうすれば、感覚的ではなく、論理的な意見が出てくる。
- ・参加者はテーマに関して専門性がないため、特に人口減少や地方創生、地域活性化に関しては他地域の事例を紹介するなど、こちらからアドバイスやサポートをしないと、最終的に発表できるレベルには至らない。

上村 多恵子 委員（京南倉庫(株) 代表取締役社長）

- ・今回の万博では、夢洲を中心とする交通インフラに大きな投資がなされた。このようなインフラを万博のレガシーとして継承し、この場所がより有効に活用されることが望まれる。
- ・不確実性はあるものの、米国の産業構造は今後変わっていく。日本や関西は、今までの

延長線上で産業を考えることは難しい。製造業を中心に、国内回帰か、米国への移転が進むのか、企業はどのように対応するのか。「産業力」は変わる前提で取り掛かる必要がある。

- ・北陸新幹線やリニア新幹線、道路は大阪湾岸道路西伸部等、府県を跨ぐ広域インフラのあり方について、もう少し広域計画の中に入れていく必要がある。
- ・中国、四国、九州地方を含む西日本と関西が、広域インフラや広域交通、またソフト面でもつながっていくことが大切。関西と西日本をどうつなげていくかという視点も重要。

梅原 利之 委員（(公社)香川県観光協会 顧問）

- ・「うめきたサイト」は、「5つの力」全部を備えた素晴らしいまちづくりだと考えている。ここを核に色々なものを発信することで、関西の強みにしていくことができる。
- ・最大のポイントは、ターミナルの目の前に、4.5haの都市公園ができたこと。あえてビルを建てずに色々なところに緑をつくった。結果、イメージも、土地の価値も上がり、経済的にもプラスとなる。
- ・防災力の観点では、1日240万人がJR・私鉄等で往来しているが、災害時には3.4万人が避難できる大きな避難場所となる。
- ・「うめきた」は、既に新産業創出拠点等が先行開業しているが、最終的に完成するのは2027年3月。ここを核にまちづくりを広げていく視点をもつのはどうか。

浦田 真由 委員（名古屋大学大学院情報学研究科 准教授）

- ・一般的な「住民」という言葉を聞いたときのイメージと、「若者」と聞いたときではイメージが違ってくるので、計画にしっかりと「若者」への支援といった旨を盛り込んだ方がよい。
- ・高校生に、自分達の地域のデータを分析し、地域課題について考える機会や、地域の行政や事業者の方々の意見を聴く機会を設けることが大事。そういったことにより、地域への誇りや愛着を持ってもらおうと、進学や就職で都市部に出て行っても、遠くから支援してくれたり、地元に戻ってきたりということにつながる。
- ・「豊かさ」について、内閣府の会議では、Well-Beingの視点を入れて、政策を進めようとしている。Well-Beingはかなり幅広い概念のため、把握や測定は難しいが、満足度や生活の質など主観的なものであってもデータを収集・分析すべきとの意見が出ているので、広域連合でも検討してもよいのではないか。
- ・「デジタル化」というキーワードを「基本的な考え方」から外すことで、デジタル化の推進という印象が少し弱くなるのではないかと懸念される。地方の人口減少や人手不足に対応するためには、デジタルの活用やDXは重要。計画に「DXの推進」あるいは「デジタル・新技術の徹底活用」などの観点を盛り込んで、しっかり取り組んでいくのだという意志を示した方がよい。

大浦 由美 委員（和歌山大学観光学部 教授）

- ・「将来像実現のための5つの力」という形で整理したのは分かりやすいが、それぞれが並列ではないと感じた。防災、産業、文化、環境保全も、広域のネットワークで強化することになるので、「広域自治力」を高めることで各分野を強化するといった構造ではないか。5つの力をどのように底上げするかなどの整理やストーリーが重要である。
- ・骨子案として取り上げている課題として、第5期と比べ少し充実したが、ほぼ同様。社

会課題が深刻化している分野、例えば各地域の食料自給率や農業の生産力等を点検し、戦略的に対策することを、広域としても考えることが大事。

- ・観光の分野では MICE の戦略的な誘致。メガイベントだけでなく、テーマを絞った高付加価値のツアー造成や、テーマに基づくイベントの誘致が有効である。特に企業の CSR 型の MICE を誘致し、いわゆる環境に配慮した形での観光が行われることで、地元でもチャレンジようというきっかけになる。
- ・自治体側も提案側に回り、学生や住民と一緒に考える機会を、関西広域連合で作ってもいいのではないかな。

加藤 恵正 委員（兵庫県立大学 特任教授）

- ・「基本的な考え方」は自治体にはない視点であり、内容も広域をとということを意識されてはいるものの、自治体の総合計画の枠と作り方が似ている。
- ・多くの自治体では、ありとあらゆるところに目配りをした総花的な計画にならざるを得ないが、関西広域連合は、基本的にはそうではないと考えてよいと思うので、もう少し大胆に、先進的な計画策定を試みてもよいと感じる。
- ・これからより強化していかなければならないことを最上位に置いて、ストーリーをつくっていく。例えば、「5つの力」を、1つの概念で全ての将来像について言及していくような書きぶりにするなど。何か1つ最上位に位置づけることでインパクトのある計画になる。
- ・抽象的ではなく、頑健で戦略性を持ち、国との関係においても、したたかな組織となることが大事。

河田 恵昭 委員（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）

- ・南海トラフ地震が発生すると、700 を超える基礎自治体が被災するとされている。関西広域連合の構成府県市だけではなく、構成府県内の基礎自治体の防災力をどうするかということが問題。
- ・基礎自治体の事前防災に係る予算について、地方議会が事後ではなく事前にチェックし、コミットすることができれば、防災力を上げることにつながる。
- ・南海トラフ地震の被害想定について、例えば津波被害のおそれのない地域であっても、都市部が大規模停電になれば送電できなくなるため、備えが必要であるなど、色々な前提のもとに考えなければならない。また、その被害想定に対するアクションプランを作る必要がある。実務レベルできちんと取り組まなければいけない。

坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学 名誉教授）

- ・第6期の「売り」は何か、よく見えてこない。計画をもっとシンプルにして考え方を明確にしておかないと、読み手に伝わりにくい。
- ・「5つの力」を入れたのは非常に分かりやすくなったが、続く6つの将来像との相関が分かりにくい。5つの力で将来像をまとめ直した方がよいのではないかな。
- ・「基本的な考え方」の変更について、産業・経済の観点がやや減少して、住民に寄った印象を持った。広域連合の役割として、基礎自治体が行うべきボトムアップにシフトすべきなのか検討が望まれる。
- ・「分権型社会」が基本的な考え方の一番目にあるが、そうであれば「広域自治力」を、5つの力の最初に持ってくるべきではないかな。また、取組方針では、地方分権が一番下に

位置づけられており、理屈が合わない。

- ・「基本的な考え方」は、「目標」に言い換えるなど、用語の整理をすべき。
- ・第5期計画と代わり映えのしない印象がある。それを払拭するために、全体計画のキャッチフレーズがあればよいのではないか。例えば「5つの力を合わせて新関西を創造する」など。また、第6期のシンボリックな事業や目玉的な事業などを取り入れてはどうか。
[以下、令和6年度施策運営目標等について]
- ・KPI等の施策評価の資料について、目標を達成しているものが多いが、関西が豊かになっている実感はない。本来の課題や認識されている目標が達成しているのかということを併せて、評価をした方がいいのではないか。
- ・新次元の分権型社会の構築に向けては、国を巻き込んで、望ましい国土形成の観点から、広域ブロック行政のあり方を関西から変えていく、産官学の研究会や勉強会を、ぜひ開催していただきたい。

木村 陽子 副座長（奈良県立大学 理事）

- ・既に人口が減少し、過疎化が進行している地域は、その影響が当然大きくなっている。学会では、後継者がいないということをよく耳にする。特に地方部で人材を募集しても来ないという問題がある。民間だけではなく、地方自治体も同様と聞く。
- ・リクルートとして大学に来るのではなく、テーマを設定して、自治体や地域のこと、そして業務内容ややりがいなどを自治体職員から話してもらうことが、学生等、若い世代には重要ではないか。都市部の大学と連携すれば一層効果がある。
- ・関西広域連合は域内に都市部の大学もあるので、地方部の自治体との仲介ができると思う。また、市町村が困っている課題について、ネットワークを活用して支援していくということもできるのではないか。
- ・万博のレガシーについては、ソフトやハード面を今後活かすということが重要。

新川 達郎 座長（同志社大学 名誉教授）

- ・計画の体系について優先順位の付け方や組み立て方の工夫など、従来型の計画ではない新たな広域圏らしい計画を考えてはどうか。
- ・関西圏を多くの人たちに知ってもらえるように「見える化」すること、あるいはデータの大切さを訴えていくような側面が全体としては必要ではないか。
- ・具体的な政策の方向としては、産業や豊かさということについて、もっと踏み込んで議論をしてもよいのではないかということ、消費だけではなく、生産あるいはWell-beingといったような考え方をもっと取り入れていってもよいのではないか。
- ・若者や女性ということについて、形だけではない取り上げ方も重要。
- ・万博のレガシーに力を入れてはいるが、インフラだけではなく、様々なレガシーをどのようにつないでいくのか。

[令和6年度施策運営目標等について]

- ・KPIが実現されていても、関西は何もよくなっていないとの意見があった。KPI等の評価自体は、毎年何がどこまでできるかというパフォーマンスインジケータであり、仕方ない面がある。一方では本当に関西が豊かになる目標を立ててしっかり実現していく計画や目標の評価の仕方を考えていってもよいのではないか。

[住民参加型事業について]

- ・それぞれの地域の発展を目指さなければ、関西全体の発展もないので、ワークショップを行う際には、そういった観点から議論がされるような工夫が必要。

西村 教子 委員（公立鳥取環境大学経営学部 教授） ※意見書から

- ・第6期広域計画の枠組み（案）と項目構成（案）の「分権型社会」は、基本的な考えでは一番目（①）、将来像では一番上と一番下、取組方針は最も下にあり、枠組みとして不自然さを感じる。
- ・項目構成から「分権型社会」は、主にバックアップ拠点の整備であり、関西広域連合が分権型社会をどう定義し、目指そうとしているのかが疑問に感じる。
- ・国土の双眼構造や分権型社会は、基本的な考え方②、③や5つの力、将来像を達成したのちに実現されるものであり、取組方針に合わせ、一番目ではなく三番目の位置にあるのが自然に思える。

藤井 聡 委員（京都大学大学院 教授） ※意見書から

[令和6年度施策運営目標等について]

- ・関西の地盤沈下をもたらしたのは、東京圏との圧倒的な交通インフラ格差であることを、関西の関係者は全員しっかりと認識すべき。
- ・新幹線路線は、東京は北陸、東北、上越、東海道が開通している一方で、関西は東海道・山陽新幹線が一本通過しているだけである。高速道路整備についても、東京圏では環状線が大部分完成しているのに、大阪では不十分な整備水準である。こうしたインフラ格差の是正なくして、関西の浮上はあり得ない。この点を踏まえたKPIの設定（整備率など）が必要。